

平成 26 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 4 月 9 日

上場会社名 株式会社柿安本店 上場取引所 東
 コード番号 2294 URL <http://www.kakiyasuhonten.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤塚 保正
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 赤塚 義弘 (TEL) 0594 (23) 5500
 定時株主総会開催予定日 平成 26 年 5 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 26 年 5 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 5 月 29 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 2 月期の連結業績 (平成 25 年 3 月 1 日～平成 26 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 2 月期	42,546	△0.3	2,162	△17.4	2,202	△17.7	1,141	△12.8
25 年 2 月期	42,684	1.7	2,617	3.1	2,677	5.0	1,309	31.3

(注) 包括利益 26 年 2 月期 1,144 百万円 (△13.4%) 25 年 2 月期 1,322 百万円 (33.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 2 月期	93.18	—	8.7	12.2	5.1
25 年 2 月期	105.18	—	10.3	14.9	6.1

(参考) 持分法投資損益 26 年 2 月期 ー百万円 25 年 2 月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 2 月期	18,170	13,026	71.7	1,099.60
25 年 2 月期	18,047	13,133	72.8	1,055.23

(参考) 自己資本 26 年 2 月期 13,026 百万円 25 年 2 月期 13,133 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 2 月期	2,110	△810	△1,451	6,421
25 年 2 月期	2,298	△784	△749	6,574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25 年 2 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26 年 2 月期	—	0.00	—	35.00	35.00	435	33.3	3.4
26 年 2 月期	—	0.00	—	40.00	40.00	473	42.9	3.7
27 年 2 月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		32.2	

3. 平成 27 年 2 月期の連結業績予想 (平成 26 年 3 月 1 日～平成 27 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,270	4.8	1,042	△2.6	1,045	△3.4	572	1.5	48.29
通期	44,727	5.1	2,671	23.5	2,686	22.0	1,472	29.0	124.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
 新規 一社（社名），除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無
 ③ 会計上の見積りの変更：有・無
 ④ 修正再表示：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	12,446,700株	25年2月期	12,446,700株
② 期末自己株式数	26年2月期	600,470株	25年2月期	361株
③ 期中平均株式数	26年2月期	12,247,360株	25年2月期	12,446,351株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	42,319	5.8	2,069	△8.7	2,118	△11.4	1,205	3.7
25年2月期	40,017	0.9	2,266	3.3	2,391	5.5	1,162	35.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	98.46	—
25年2月期	93.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	17,906	12,781	71.4	1,078.96
25年2月期	17,457	12,824	73.5	1,030.39

(参考) 自己資本 26年2月期 12,781百万円 25年2月期 12,824百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,125	4.8	988	△3.7	539	△16.5	45.50
通期	44,454	5.0	2,598	22.6	1,418	17.6	119.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	34
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	50
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	52
(継続企業の前提に関する注記)	52
(重要な会計方針)	52
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	53
(貸借対照表関係)	54
(損益計算書関係)	55
(株主資本等変動計算書関係)	56
(リース取引関係)	57
(有価証券関係)	59
(税効果会計関係)	59
(企業結合等関係)	60
(資産除去債務関係)	61
(1株当たり情報)	61
(重要な後発事象)	61
6. その他	62

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策への期待感から、円安や株価上昇などを背景に景気回復の兆しが見られたものの、雇用・所得環境の改善には至らず、また、消費税引き上げ後の景気後退が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食関連業界におきましては、消費者の「食の安心・安全」への関心は、国内における食中毒事故や異物混入事件を受け、依然として高く、当社グループにおいても、店舗厨房設備の特別メンテナンスや店舗・工場従業員を対象とした検査回数増などによる強化を図りました。

このような環境の中、当社グループは、新たに『おいしさ、育む。』の企業メッセージを発信するとともに、定番商品の刷新や食材へのこだわりの深耕など、具現化に取り組んでまいりました。

また、37店の「口福堂」出店により、和菓子事業の成長を更にスピードアップさせるとともに、消費税引き上げ後の集客力強化として、店舗の改装・美装の期末にかけての拡大・前倒し、および商品の刷新準備を進めました。これらにより、計43店の出店、20店の改装・美装(内7店は期末において工事中)を行い、併せて、11店の閉鎖を行いました。

<出退店の状況>

区分		新規開設	閉鎖	改装・美装
株式会社 柿安本店	精肉事業	精肉店舗 2店	—————	精肉店舗 3店
	惣菜事業	柿安ダイニング店舗 3店 柿安牛めし店舗 1店	柿安ダイニング店舗 1店 その他惣菜店舗 1店	柿安ダイニング店舗 7店 (内3店は期末において工事中) 柿安上海デリ店舗 2店
	食品事業	—————	しぐれ店舗 2店	—————
	和菓子事業	口福堂店舗 37店	口福堂店舗 4店	柿次郎店舗 1店 口福堂店舗 3店 (内1店は期末において工事中)
	レストラン事業	—————	三尺三寸箸店舗 2店 グリル店舗 1店	三尺三寸箸店舗 4店 (内3店は期末において工事中)
		計 43店	計 11店	計 20店

以上の結果、当連結会計年度の売上高は42,546,271千円(前連結会計年度比0.3%減)、営業利益は2,162,734千円(同17.4%減)、経常利益は2,202,292千円(同17.7%減)、また当期純利益は1,141,322千円(同12.8%減)となりました。

各セグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	構成比 (%)
精肉事業 (千円)	15,154,277	35.6
惣菜事業 (千円)	12,466,052	29.3
食品事業 (千円)	3,570,961	8.4
和菓子事業 (千円)	5,232,392	12.3
レストラン事業 (千円)	6,104,167	14.4
その他事業 (千円)	18,420	0.0
合計 (千円)	42,546,271	100.0

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 精肉事業

「黒毛和牛こだわり小間切れ」「お肉屋さんのこだわりハンバーグ」等、家庭の日常使い商品群の刷新によるおいしさの向上を図るとともに、恒例販促「肉の日（毎月29日）」、「豚の日（毎月10日）」や「美し国三重&ご縁の国島根フェア」、「鹿児島うまかもんフェア」などの強化に取り組みました。

また、新規出店2店、改装・美装3店を実施しました。

この結果、当事業の売上高は15,154,277千円（前連結会計年度比2.3%増）、セグメント利益は1,390,953千円（同10.9%増）となりました。

(b) 惣菜事業

「牛めし」をはじめ主力定番商品の刷新や「名人！林種男さんが育てた京都産九条葱たっぷりねぎまみれ鶏唐揚げ」「静岡・由比漁港桜海老と釜揚げしらすの大根サラダ」など生産者の顔の見える安全で安心して食べられる本物の食材開拓により、おいしさの向上を図るとともに、定例の県フェアの深耕、三重県立相可高等学校食物調理科や清泉女子大学とのコラボレーションによる弁当開発など、話題性の向上にも努めました。

また、柿安ダイニング3店、柿安牛めし1店の計4店の新規出店と併せ、9店の改装、美装（内3店は期末において工事中）を実施しました。

この結果、当事業の売上高は12,466,052千円（前連結会計年度比1.4%減）、セグメント利益は1,103,053千円（同25.2%減）となりました。

(c) 食品事業

プレミアム感のある新商品「サーロインステーキ煮」「炊きたて松阪牛しぐれ煮」や「牛肉しぐれ煮シリーズ」に「豚角煮」「ぶり南蛮漬け」などのおかずになる和惣菜を組み合わせた新商品を加え、お中元・歳暮ギフトへの品揃えを強化いたしました。

この結果、当事業の売上高は3,570,961千円（前連結会計年度比3.0%減）、セグメント利益は348,609千円（同3.1%増）となりました。

(d) 和菓子事業

「おはぎ」「柏餅」をはじめ、通年・季節定番商品の刷新による商品力向上と併せ、いちご大福専用の土産用手提げ袋の投入や、パッケージデザインの変更など、商品を含め統合的な付加価値向上を図りました。

また、4県（新潟県、富山県、岡山県、福岡県）を新たに新出店エリアに加えるとともに、既出店エリアのドミナント強化を37店の新規出店により図りました。

併せて、和菓子工場「スイーツファクトリー」の生産設備の増強及び物流機能のアウトソーシングにより今後の更なる出店強化への対応を図りました。

この結果、当事業の売上高は5,232,392千円（前連結会計年度比18.2%増）、セグメント利益は226,754千円（同11.0%減）となりました。

(e) レストラン事業

「美し国三重&ご縁の国島根フェア」「鹿児島うまかもんフェア」の各県とのタイアップ企画強化や、季節・歳事への新メニュー投入を行いました。

ビュッフェ業態「三尺三寸箸」では、10周年を迎え、これまでの人気メニューを進化・再現したメニュー「10周年の十宝菜」や「王様のローストビーフ&大海老マヨ」などの特別プレートの提供によるメニュー強化とともに、三尺三寸箸イオンナゴヤドーム前店をはじめ、ショッピングセンター内のビュッフェ店舗4店の改装（内3店は期末において工事中）を行い、集客力の向上に努めました。

この結果、当事業の売上高は6,104,167千円（前連結会計年度比13.5%減）、セグメント利益は319,661千円（同27.0%減）となりました。

(f) その他

柿安グループの店舗を設けていない百貨店・量販店において、柿安総合催事を実施いたしました。

この結果、当事業の売上高は18,420千円、セグメント損失は4,423千円となりました。

<次期の見通しについて>

今後の見通しにつきましては、一部の大手企業を除き、賃上げに慎重な企業も多く、また、消費税引き上げ後の冷え込みが懸念されるなど、個人消費は不透明な状況にあり、経営環境は厳しい状況で推移することが予想されます。このような状況のなか、和菓子事業の出店エリアの拡大による成長スピードアップ、既存店舗の改装・美装による活性化継続と併せ、前期より本格化させてまいりました生産者の顔の見える食材や鮮度向上への調達・物流の強化、定番商品の更なる刷新、また店舗の料理技術の強化により『おいしさ、育む。』の深耕を図ってまいります。

これらにより、平成27年2月期通期の業績の見通しにつきましては、売上高 44,727,488千円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益 2,671,360千円（同23.5%増）、経常利益 2,686,714千円（同22.0%増）、当期純利益 1,472,193千円（同29.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ123,186千円増加し、18,170,621千円となりました。

流動資産は13,097千円増加し、10,345,647千円となりました。主な要因は、売掛金の増加40,778千円等であります。固定資産は110,088千円増加し、7,824,973千円となりました。主な要因は、新規出店等に伴う有形固定資産215,942千円の増加及び差入保証金の返還による減少105,692千円等であります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ230,794千円増加し、5,144,466千円となりました。

流動負債は397,873千円増加し、4,032,451千円となりました。主な要因は、未払金等の増加180,608千円及び未払法人税等の増加99,292千円等であります。固定負債は167,079千円減少し、1,112,014千円となりました。主な要因は、長期借入金の減少170,000千円等であります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ107,607千円減少し、13,026,154千円となりました。主な要因は、当期純利益1,141,322千円の計上による増加と剰余金の配当による減少435,621千円及び自己株式の取得による減少816,748千円等であります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ152,392千円減少（前連結会計年度比2.3%減）し、当連結会計年度末には6,421,977千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2,110,462千円（前連結会計年度は2,298,140千円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,082,430千円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入2,969,967千円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額853,819千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は810,888千円（前連結会計年度は784,654千円の使用）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,200,000千円等であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,200,000千円、有形固定資産の取得による支出790,490千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,451,966千円（前連結会計年度は749,421千円の使用）となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出額816,748千円及び配当金の支払額435,621千円等によるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期
自己資本比率（%）	68.7	72.8	71.7
時価ベースの自己資本比率（%）	69.8	84.1	95.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（%）	50.9	39.1	33.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	116.4	158.5	183.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策として位置づけ、利益配分につきましては将来の事業展開や経営環境の変化に対応するため、内部留保に留意しつつ、安定的な配当を行う事を念頭に置き、業績に応じて総合的に決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり40円とする予定であります。

今後も、経営成績及び財務状態を勘案しつつ、利益配当を実施していく方針であります。次期につきましては、業績予想等を総合的に勘案し、期末に1株当たり40円の配当とさせていただきます予定であります。

また、内部留保資金につきましては、新規事業開発、新規出店、既存店の改装・美装及び工場設備への投資等として充当してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年5月29日 定時株主総会決議	473	40

（注）当事業年度にかかる中間配当はありません。

(4) 事業等のリスク

①原材料の価格変動について

食品に関する衛生問題等による鶏肉及び牛肉の輸入停止や、台風等の自然災害発生の影響などにより、畜産物、農作物の市場価格が大幅に変動いたします。これらを原材料としている各部門において原材料の調達価格や生産原価に影響を受けるなど、原材料の価格変動は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

②自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産、物流、販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害を被る可能性があります。当社グループは、定期的な設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に国内生産拠点は三重県桑名市に集中しており、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」に基づいた店舗及び工場の整備、器具の管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営を行っております。

当社グループは、食品衛生法を遵守し、製造設備の衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食品衛生問題は食品を取り扱う企業にとって不可避の課題であり、今後についても製造及び加工設備を中心とした食品衛生管理体制の強化を図っていく方針であります。

しかしながら、今後の社会環境の中でこれらに関する問題が発生した場合には、当社グループもその影響を受ける恐れがあり、当社グループの社会的信用度や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④新規出店計画について

当社グループは、商圈人口、賃料、競合店の状況等を調査し、投資採算性を総合的に勘案して新規店舗の出店を行っております。景気動向や消費者の嗜好の変化等による店舗の不採算化、それに伴う退店や業態変更、または出店立地の確保に支障が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人財の確保及び育成について

当社グループは、積極的な店舗展開を行う方針であり、そのためには人財を確保していく必要があります。特に店舗運営における経験をもった人財を確保し、育成していくことは重要な課題であります。当社グループにおきましては、求人・採用のレベルアップ、採用後の従業員に対するフォローの充実、OJTによる教育及び研修制度の充実等による人財育成に取り組んでおりますが、当社グループにおける人財の確保及び育成が出店スピードに追いつかない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥個人情報の管理について

当社グループは、顧客からのアンケート情報等を収集し、顧客満足度の把握及びサービスの向上に努めております。個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生や社会的信用の低下等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社柿安本店）及び子会社1社により構成されており、主に、精肉、惣菜、牛肉しぐれ煮、和菓子の製造販売及びレストランの運営を行っております。

なお、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメント情報等の区分と同一であります。

<精肉事業>

[当社]

松阪牛及び自社ブランド「柿安牛」を核に全国のブランド牛肉、豚肉や鶏肉から肉加工品・惣菜類に至る幅広い品揃えの専門店として展開を行っております。安全でおいしい牛肉の安定供給のために契約飼育農家との独自の肥育技術の開発・改良を行うとともに、加工の社内一貫体制を持ち、店頭販売の他、産地直送ギフトなどを扱っております。

<惣菜事業>

[当社]

「柿安ダイニング」（洋惣菜）、「上海DELI」（中華惣菜）など、主に百貨店におけるダイニング部門をはじめ、牛めし弁当専門店「柿安牛めし」、路面惣菜店「おかずや柿安」など多様な惣菜業態を展開しております。ダイニング部門では、全ての店舗に厨房を設置し、出来立てのおいしさにこだわるとともに、ライブによる躍動感を演出しております。また、旬の味覚、高品質野菜など厳選した食材を使用し、安全安心で体にやさしいメニューを提供しております。

<食品事業>

[当社]

主に百貨店におけるしぐれ煮及び松阪牛・柿安牛などの産地直送ギフトの販売を行っております。「しぐれ煮」は三重県桑名市に伝わる製法で素材の味を生かし、佃煮とは異なり柔らかく炊き上げたものです。牛肉、海産物及び山菜類などの厳選した材料を使用した当社しぐれ煮類は、主に贈答用としてお歳暮・お中元ギフトに利用されております。

[柿安グルメフーズ株式会社]

主にしぐれ煮、和菓子ギフト商品の量販店及びコンビニエンスストアへの卸売りを行っております。

<和菓子事業>

[当社]

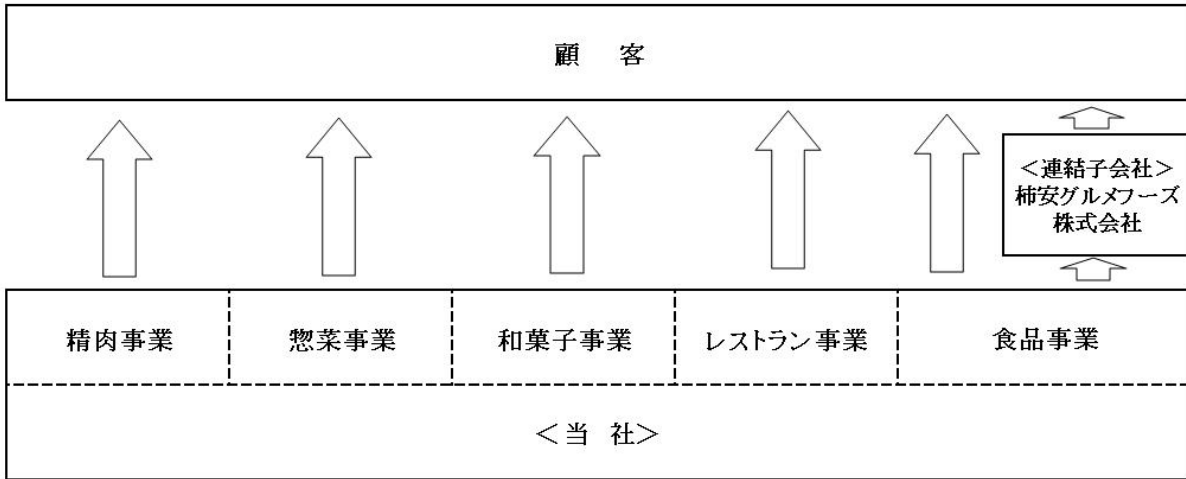
量販店・駅ビル等の「口福堂」において、おはぎ・どら焼き及びわらび餅などの和菓子を、主に高速道路サービスエリアの「柿次郎」にて、和菓子に弁当類を加え、製造販売を行っております。

<レストラン事業>

[当社]

「好きなものを、好きな時に、好きなだけ」をコンセプトに、旬の食材を使った健康的な料理を提供している「三尺三寸箸」や中華業態「上海柿安」のビュッフェ部門、松阪牛・柿安牛のすき焼き、しゃぶしゃぶなどの肉料理と会席料理等の日本料理を主力メニューに、落ち着いた店舗施設とサービスを加えた「柿安」部門及びハンバーグ専門店「炭火焼ハンバーグカキヤス」などのグリル部門を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 柿安グルメフーズ 株式会社	三重県桑名市	10,000	量販店等へのしぐれ 煮の卸売	100.0	当社は同社に当社製品 を供給しております。 役員の兼任等 有

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、豊かな食文化の創造を目指し、常においしいものをお届けすることに努めてまいりました。おいしさへのこだわりは味覚としてのおいしさのみならず、食空間においては楽しさやくつろぎを、また食品の原点である健康、安全、安心を加味しております。

このこだわりをもって、外食分野における「レストラン事業」、中食分野の「惣菜事業」、家庭内食分野の「精肉事業」及びその他分野の「食品事業」、「和菓子事業」を展開しております。今後とも徹底しておいしさにこだわり続けるとともに、常に変化するマーケットニーズに挑戦し、これら食全般にわたるそれぞれの部門が力ある専門店集団であるとともに、お互いにより相乗効果を発揮できるグループを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び経常利益の成長のなかで、安全及び安定性の向上を目指し、売上高経常利益率を重視し、改善に取り組んでおりますが、さらに資本及び資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

なお、売上高経常利益率の推移は以下のとおりであります。

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
連結売上高 経常利益率	6.1%	6.3%	5.2%

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

食関連業界を取り巻く環境は、少子高齢化や食の安全への対応に加え、消費税引き上げの影響など、今後も厳しいものが予想されます。この厳しい経営環境のなかでも、確実な利益の創出とともに成長し続ける強い企業体質の構築を目指してまいります。

当社グループは、『おいしいものをお値打ちに提供する』の経営理念に基づき、徹底しておいしさの追求を行うとともに、潜在ニーズの掘り起こしを新商品及び新業態開発により行い、事業の新陳代謝を図ってまいりました。

おいしさの追求は柿安の原点であり、これを企業メッセージ『おいしさ、育む。』と表現し、生産者の顔の見える食材開拓、鮮度向上への調達・物流の整備をはじめ、食材へのこだわり強化や商品調達・開発部門の再整備、料理技術職の技術向上など、具現化への取り組みを開始いたしました。

今後は、これら施策の推進・強化により、おいしさの更なる磨き上げを行ってまいります。

また、新たなマーケットへの準備とともに、和菓子事業の出店エリア拡大、業態の多様化による出店強化、精肉・惣菜事業の安定的な出店により成長を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,174,370	7,021,977
受取手形及び売掛金	2,400,573	2,441,352
商品及び製品	208,484	247,626
仕掛品	122,794	124,942
原材料及び貯蔵品	181,365	167,878
繰延税金資産	204,392	221,020
その他	40,788	121,091
貸倒引当金	△219	△242
流動資産合計	10,332,550	10,345,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 3,203,231	※2 3,345,089
機械装置及び運搬具（純額）	263,232	273,853
工具、器具及び備品（純額）	351,278	401,402
土地	※2 2,282,565	※2 2,282,565
リース資産（純額）	4,954	7,535
建設仮勘定	744	11,503
有形固定資産合計	※1 6,106,007	※1 6,321,949
無形固定資産		
投資その他の資産	118,024	119,753
投資有価証券	188,194	196,279
繰延税金資産	274,718	246,606
差入保証金	838,271	732,579
その他	189,668	207,805
投資その他の資産合計	1,490,852	1,383,270
固定資産合計	7,714,884	7,824,973
資産合計	18,047,434	18,170,621
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,151,762	1,222,404
1年内返済予定の長期借入金	※2 195,000	※2 170,000
リース債務	2,972	4,664
未払金	395,259	575,867
未払法人税等	428,745	528,037
未払消費税等	118,385	148,712
未払費用	877,336	926,141
賞与引当金	361,018	363,192
役員賞与引当金	37,950	31,880

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
その他	66,148	61,552
流動負債合計	3,634,578	4,032,451
固定負債		
長期借入金	※2 702,500	※2 532,500
リース債務	2,229	3,247
退職給付引当金	13,048	16,172
資産除去債務	465,736	464,354
その他	95,578	95,739
固定負債合計	1,279,093	1,112,014
負債合計	4,913,672	5,144,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269,238	1,269,238
資本剰余金	1,074,763	1,074,763
利益剰余金	10,793,104	11,498,804
自己株式	△401	△817,149
株主資本合計	13,136,704	13,025,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,941	498
その他の包括利益累計額合計	△2,941	498
純資産合計	13,133,762	13,026,154
負債純資産合計	18,047,434	18,170,621

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
売上高	42,684,999	42,546,271
売上原価	23,079,631	22,529,041
売上総利益	19,605,368	20,017,229
販売費及び一般管理費	※1 16,988,210	※1 17,854,495
営業利益	2,617,157	2,162,734
営業外収益		
受取利息	3,833	2,756
受取配当金	2,699	2,899
協賛金収入	3,468	1,409
貸倒引当金戻入額	30,405	—
その他	41,391	51,347
営業外収益合計	81,798	58,413
営業外費用		
支払利息	14,890	11,658
その他	6,781	7,197
営業外費用合計	21,671	18,855
経常利益	2,677,283	2,202,292
特別損失		
固定資産除売却損	※2 35,997	※2 18,083
減損損失	※3 111,423	※3 93,482
店舗閉鎖損失	116,351	400
その他	3,302	7,895
特別損失合計	267,075	119,861
税金等調整前当期純利益	2,410,208	2,082,430
法人税、住民税及び事業税	913,300	931,500
法人税等調整額	187,685	9,608
法人税等合計	1,100,985	941,108
少数株主損益調整前当期純利益	1,309,222	1,141,322
当期純利益	1,309,222	1,141,322

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,309,222	1,141,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,399	3,439
その他の包括利益合計	※ 13,399	※ 3,439
包括利益	1,322,622	1,144,762
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,322,622	1,144,762
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,269,238	1,074,763	9,919,504	△372	12,263,133
当期変動額					
剰余金の配当			△435,622		△435,622
当期純利益			1,309,222		1,309,222
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	873,599	△28	873,571
当期末残高	1,269,238	1,074,763	10,793,104	△401	13,136,704

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△16,341	△16,341	12,246,791
当期変動額			
剰余金の配当			△435,622
当期純利益			1,309,222
自己株式の取得			△28
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	13,399	13,399	13,399
当期変動額合計	13,399	13,399	886,970
当期末残高	△2,941	△2,941	13,133,762

当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,269,238	1,074,763	10,793,104	△401	13,136,704
当期変動額					
剰余金の配当			△435,621		△435,621
当期純利益			1,141,322		1,141,322
自己株式の取得				△816,748	△816,748
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			705,700	△816,748	△111,047
当期末残高	1,269,238	1,074,763	11,498,804	△817,149	13,025,656

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,941	△2,941	13,133,762
当期変動額			
剰余金の配当			△435,621
当期純利益			1,141,322
自己株式の取得			△816,748
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,439	3,439	3,439
当期変動額合計	3,439	3,439	△107,607
当期末残高	498	498	13,026,154

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,410,208	2,082,430
減価償却費	643,483	624,908
減損損失	111,423	93,482
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,299	2,173
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	4,950	△6,070
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,826	3,123
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△95,806	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△25,356	22
受取利息及び受取配当金	△6,532	△5,656
支払利息	14,890	11,658
有形固定資産除却損	32,967	17,070
有形固定資産売却損益（△は益）	1,146	816
売上債権の増減額（△は増加）	213,180	△40,214
たな卸資産の増減額（△は増加）	△45,046	△27,802
仕入債務の増減額（△は減少）	△50,360	70,641
未払金の増減額（△は減少）	125,059	164,974
未払消費税等の増減額（△は減少）	△29,134	30,326
その他	191,578	△51,917
小計	3,512,777	2,969,967
利息及び配当金の受取額	6,525	5,804
利息の支払額	△14,496	△11,490
法人税等の支払額	△1,206,665	△853,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,298,140	2,110,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200,000	△1,200,000
定期預金の払戻による収入	1,200,000	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	△599,157	△790,490
有形固定資産の売却による収入	1,212	190
投資有価証券の取得による支出	△2,800	△2,769
長期貸付金の回収による収入	2,542	-
差入保証金の差入による支出	△27,981	△66,997
差入保証金の回収による収入	14,566	231,824
その他	△173,036	△182,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△784,654	△810,888

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△310,000	△195,000
自己株式の取得による支出	△28	△816,748
配当金の支払額	△435,622	△435,621
その他	△3,770	△4,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△749,421	△1,451,966
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	764,064	△152,392
現金及び現金同等物の期首残高	5,810,305	6,574,370
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,574,370	※ 6,421,977

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

柿安グルメフーズ株式会社

非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

柿安グルメフーズ株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品、貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

建物（建物附属設備は除く。） 定額法

その他 定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他 定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

（連結貸借対照表関係）

※1．有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
	5,149,690千円	5,329,796千円

※2．担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物	805,055千円	755,448千円
土地	1,021,455	1,021,455
計	1,826,511	1,776,904

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金	425,000	325,000
計	525,000	425,000

（連結損益計算書関係）

※1．販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
店舗家賃	3,740,037千円	3,783,203千円
給料及び手当	7,827,055	8,150,149
賞与引当金繰入額	298,926	306,303
役員賞与引当金繰入額	37,950	31,880
役員退職慰労引当金繰入額	2,614	-
退職給付費用	110,847	100,685

※2．固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
建物及び構築物除却損	7,919千円	4,759千円
機械装置及び運搬具除却損	1,978	2,334
工具、器具及び備品除売却損	13,823	8,991
長期前払費用除却損	1,883	197
解体撤去費用	10,393	1,800
計	35,997	18,083

※3. 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

111,423千円

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
関東地区 7件	店舗	建物及び構築物	107,473
中部地区 2件		機械装置及び運搬具	678
中国地区 1件		工具、器具及び備品	2,297
四国地区 1件		その他	974

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、路面店舗の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

93,482千円

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東北地区 1件	店舗	建物及び構築物	92,221
関東地区 3件			
中部地区 3件		工具、器具及び備品	801
関西地区 2件	その他		458
中国地区 1件			

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、路面店舗の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日）	当連結会計年度 （自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,704千円	5,315千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	20,704	5,315
税効果額	△7,304	△1,875
その他有価証券評価差額金	13,399	3,439
その他の包括利益合計	13,399	3,439

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,446,700	—	—	12,446,700
合計	12,446,700	—	—	12,446,700
自己株式				
普通株式（注）	333	28	—	361
合計	333	28	—	361

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加28株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	435,622	35	平成24年2月29日	平成24年5月21日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	435,621	利益剰余金	35	平成25年2月28日	平成25年5月31日

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,446,700	—	—	12,446,700
合計	12,446,700	—	—	12,446,700
自己株式				
普通株式（注）	361	600,109	—	600,470
合計	361	600,109	—	600,470

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加600,109株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得600,000株及び単元未満株式の買取り109株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	435,621	35	平成25年2月28日	平成25年5月31日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	473,849	利益剰余金	40	平成26年2月28日	平成26年5月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
現金及び預金勘定	7,174,370千円	7,021,977千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△600,000	△600,000
現金及び現金同等物	6,574,370	6,421,977

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

事業における生産設備（建物及び構築物）等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成25年2月28日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	54,230	24,403	29,826
機械装置及び運搬具	7,182	6,463	718
合計	61,412	30,867	30,544

（単位：千円）

	当連結会計年度（平成26年2月28日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	54,230	29,826	24,403
合計	54,230	29,826	24,403

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年2月28日）	当連結会計年度 （平成26年2月28日）
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6,141	5,422
1年超	24,403	18,980
合計	30,544	24,403

（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	8,626	6,141
減価償却費相当額	8,626	6,141

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要に応じて銀行借入によって資金を調達しております。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券につきましては、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

差入保証金につきましては、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金につきましては、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。

未払金、未払法人税等につきましては、すべて3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金につきましては、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年7ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権につきましては、営業部門が経理部門と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金につきましては、営業部門が賃貸借契約締結時等に差入れ先の信用状況を確認するなど回収可能性を検討するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定について変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,174,370	7,174,370	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,400,573	2,400,573	—
(3) 投資有価証券	180,439	180,439	—
(4) 差入保証金	774,841	694,044	△80,796
資産計	10,530,224	10,449,428	△80,796
(1) 支払手形及び買掛金	1,151,762	1,151,762	—
(2) 未払金	395,259	395,259	—
(3) 未払法人税等	428,745	428,745	—
(4) 長期借入金(*)	897,500	907,518	10,018
負債計	2,873,267	2,883,286	10,018

(*) 1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度 (平成26年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,021,977	7,021,977	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,441,352	2,441,352	—
(3) 投資有価証券	188,524	188,524	—
(4) 差入保証金	671,548	605,813	△65,735
資産計	10,323,402	10,257,667	△65,735
(1) 支払手形及び買掛金	1,222,404	1,222,404	—
(2) 未払金	575,867	575,867	—
(3) 未払法人税等	528,037	528,037	—
(4) 長期借入金(*)	702,500	705,490	2,990
負債計	3,028,808	3,031,799	2,990

(*) 1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

当社グループでは、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注） 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券	7,755	7,755
差入保証金	63,430	61,030

(1) 投資有価証券の一部については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(2) 差入保証金の一部については、保証金の返還時期を合理的に見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

（注） 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,174,370	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,400,573	—	—	—
差入保証金	—	—	144,322	630,518
合計	9,574,943	—	144,322	630,518

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,021,977	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,441,352	—	—	—
差入保証金	—	—	79,475	592,072
合計	9,463,329	—	79,475	592,072

（注） 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	195,000	627,500	75,000	—

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	170,000	532,500	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,727	43,748	3,978
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	47,727	43,748	3,978
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	132,712	141,236	△8,523
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	132,712	141,236	△8,523
合計		180,439	184,984	△4,545

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 7,755千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	78,718	63,461	15,257
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	78,718	63,461	15,257
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	109,805	124,292	△14,487
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	109,805	124,292	△14,487
合計		188,524	187,754	770

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 7,755千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務（千円）	△654,453	△713,300
(2) 年金資産（千円）	616,353	738,661
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	△38,099	25,361
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	10,523	△54,304
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	14,527	12,770
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（千円）	△13,048	△16,172
(7) 前払年金費用（千円）	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7)（千円）	△13,048	△16,172

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
退職給付費用（千円）	128,210	115,772
(1) 勤務費用（千円）	96,154	97,553
(2) 利息費用（千円）	6,123	6,518
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	5,202	6,163
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	29,377	16,107
(5) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	1,757	1,757

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
ポイント基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
長期未払金	33,223千円	33,223千円
賞与引当金	136,106	136,806
未払事業税否認	38,747	49,226
退職給付引当金	4,793	5,825
一括償却資産	15,113	38,876
減損損失	128,020	93,350
資産除去債務	167,287	164,272
その他	46,789	42,939
計	570,080	564,520
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	90,949	96,614
その他	19	278
計	90,969	96,892
繰延税金資産の純額	479,111	467,627

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
流動資産－繰延税金資産	204,392千円	221,020千円
固定資産－繰延税金資産	274,718	246,606

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.3%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.7
住民税均等割額	2.9	4.9
その他	0.8	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	45.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～20年と見積り、割引率は1.6%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	541,928千円	472,013千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,744	57,135
時の経過による調整額	7,545	7,905
資産除去債務の履行による減少額	△91,204	△71,508
期末残高	472,013	465,545

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、食品の製造販売を行っており、その活動は、外食、中食、家庭内食と多岐に渡り、商品、サービス、業態区分による、事業本部制により運営されております。これにより報告セグメントについては、以下の5つとしております。

各部門の主な事業内容

<精肉事業>	精肉類の製造小売事業
<惣菜事業>	惣菜、弁当類等の製造小売事業
<食品事業>	しぐれ煮の製造・卸及び小売事業
<和菓子事業>	和菓子類等の製造小売事業
<レストラン事業>	レストラン店舗の運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	食品事業	和菓子 事業	レストラン 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	14,820,089	12,646,946	3,679,605	4,428,006	7,053,340	42,627,988	57,010	42,684,999	—	42,684,999
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,489,503	19,134	351,692	116,263	20,985	1,997,579	—	1,997,579	△1,997,579	—
計	16,309,592	12,666,081	4,031,298	4,544,270	7,074,326	44,625,568	57,010	44,682,579	△1,997,579	42,684,999
セグメント利益	1,254,568	1,474,419	338,035	254,656	438,080	3,759,760	201	3,759,962	△1,142,804	2,617,157
セグメント資産	2,210,299	1,568,721	1,182,959	2,131,671	2,391,120	9,484,771	297	9,485,069	8,562,365	18,047,434
その他の項目										
減価償却費	140,496	85,760	57,682	117,291	162,655	563,885	59	563,945	49,083	613,029
減損損失	739	5,003	—	18,835	86,844	111,423	—	111,423	—	111,423
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	258,556	228,813	24,110	125,296	69,086	705,864	25	705,889	23,004	728,893

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,142,804千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,186,411千円及びその他調整額43,607千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,562,365千円には、セグメント間取引消去△540,966千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,103,331千円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額49,083千円は、全社資産にかかる減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,004千円は全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	食品事業	和菓子 事業	レストラン 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,154,277	12,466,052	3,570,961	5,232,392	6,104,167	42,527,851	18,420	42,546,271	-	42,546,271
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,551,848	15,664	373,409	140,771	37,952	2,119,647	-	2,119,647	△2,119,647	-
計	16,706,126	12,481,717	3,944,371	5,373,163	6,142,120	44,647,499	18,420	44,665,919	△2,119,647	42,546,271
セグメント利益 又は損失 (△)	1,390,953	1,103,053	348,609	226,754	319,661	3,389,032	△4,423	3,384,608	△1,221,874	2,162,734
セグメント資産	2,287,803	1,703,743	1,153,938	2,165,991	2,006,853	9,318,331	104	9,318,435	8,852,185	18,170,621
その他の項目										
減価償却費	123,942	110,952	52,361	121,587	134,823	543,668	16	543,684	50,699	594,384
減損損失	-	20,949	-	10,291	39,507	70,748	-	70,748	22,733	93,482
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	92,107	193,908	37,360	400,058	69,898	793,332	25	793,357	128,222	921,580

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,221,874千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,265,295千円及びその他調整額43,420千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,852,185千円には、セグメント間取引消去△194,346千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,046,531千円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額50,699千円は、全社資産にかかる減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額128,222千円は全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在 地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	赤塚 保	—	—	当社名誉会長	(被所有) 直接6.3%	自己株式の 取得(注)	自己株式の 取得(注)	408,300	—	—

(注) 平成25年10月29日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）を利用し、自己株式を取得しており、取引価格は前日（平成25年10月29日）の終値（最終特別気配を含む）1,361円であります。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
1株当たり純資産額	1,055円23銭	1,099円60銭
1株当たり当期純利益	105円18銭	93円18銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,309,222	1,141,322
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,309,222	1,141,322
期中平均株式数（千株）	12,446	12,247

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,732,961	6,686,361
売掛金	※2 2,543,993	※2 2,576,710
商品及び製品	173,525	247,626
仕掛品	122,794	124,942
原材料及び貯蔵品	171,597	167,878
前払費用	14,544	13,242
繰延税金資産	192,192	218,811
立替金	※2 120,486	※2 6,818
その他	25,468	30,738
貸倒引当金	△268	△260
流動資産合計	10,097,295	10,072,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,367,218	※1 5,973,480
減価償却累計額	△2,418,167	△2,649,260
建物（純額）	2,949,051	3,324,220
構築物	105,407	107,149
減価償却累計額	△80,733	△86,280
構築物（純額）	24,674	20,869
機械及び装置	1,329,424	1,388,050
減価償却累計額	△1,067,825	△1,117,008
機械及び装置（純額）	261,598	271,042
車両運搬具	11,380	13,225
減価償却累計額	△9,746	△10,414
車両運搬具（純額）	1,634	2,811
工具、器具及び備品	1,779,254	1,858,774
減価償却累計額	△1,435,142	△1,457,372
工具、器具及び備品（純額）	344,111	401,402
土地	※1 2,282,565	※1 2,282,565
リース資産	10,038	16,996
減価償却累計額	△5,084	△9,461
リース資産（純額）	4,954	7,535
建設仮勘定	210	11,503
有形固定資産合計	5,868,799	6,321,949
無形固定資産		
借地権	5,690	5,690
ソフトウェア	69,137	86,245
ソフトウェア仮勘定	30,300	14,970

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
電話加入権	11,576	11,576
電信電話専用施設利用権	52	43
水道施設利用権	383	344
無形固定資産合計	117,141	118,871
投資その他の資産		
投資有価証券	188,194	196,279
関係会社株式	15,900	10,000
出資金	70	120
長期前払費用	172,312	186,571
繰延税金資産	243,385	246,214
差入保証金	753,260	732,579
その他	1,294	21,113
投資その他の資産合計	1,374,416	1,392,878
固定資産合計	7,360,357	7,833,698
資産合計	17,457,653	17,906,568
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,147,633	1,222,403
1年内返済予定の長期借入金	※1 150,000	※1 170,000
リース債務	2,972	4,664
未払金	351,108	559,733
未払法人税等	361,030	528,037
未払消費税等	102,654	148,712
未払費用	875,668	925,807
前受金	4,320	4,884
預り金	52,873	54,879
前受収益	1,880	423
賞与引当金	349,517	361,012
役員賞与引当金	37,950	31,880
資産除去債務	5,660	1,191
流動負債合計	3,443,270	4,013,630
固定負債		
長期借入金	※1 662,500	※1 532,500
リース債務	2,229	3,247
長期未払金	95,390	95,119
退職給付引当金	8,731	15,448
資産除去債務	420,694	464,354
長期前受収益	28	460

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
その他	160	160
固定負債合計	1,189,734	1,111,290
負債合計	4,633,004	5,124,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269,238	1,269,238
資本剰余金		
資本準備金	1,074,763	1,074,763
資本剰余金合計	1,074,763	1,074,763
利益剰余金		
利益準備金	125,539	125,539
その他利益剰余金		
別途積立金	8,800,000	8,800,000
繰越利益剰余金	1,558,450	2,328,757
利益剰余金合計	10,483,989	11,254,297
自己株式	△401	△817,149
株主資本合計	12,827,590	12,781,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,941	498
評価・換算差額等合計	△2,941	498
純資産合計	12,824,648	12,781,648
負債純資産合計	17,457,653	17,906,568

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
売上高		
製品売上高	32,771,157	36,019,418
商品売上高	291,829	304,364
料飲売上高	6,954,713	5,995,433
売上高合計	40,017,701	42,319,216
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	185,223	167,045
当期製品製造原価	16,723,464	17,179,971
吸収分割による製品受入高	—	38,452
合計	16,908,688	17,385,469
他勘定振替高	※1 124,352	※1 157,054
製品期末たな卸高	167,045	240,469
製品売上原価	16,617,289	16,987,945
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,228	6,479
当期商品仕入高	192,905	203,913
合計	197,134	210,393
商品期末たな卸高	6,479	7,156
商品売上原価	190,654	203,237
料飲売上原価	6,195,280	5,340,902
売上原価合計	23,003,224	22,532,085
売上総利益	17,014,476	19,787,131
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	375,454	405,814
広告宣伝費	435,170	434,327
店舗家賃	3,435,429	3,783,203
役員報酬	134,705	141,120
給料及び手当	6,603,008	8,109,443
賞与引当金繰入額	287,424	304,124
役員賞与引当金繰入額	37,950	31,880
退職給付費用	106,899	99,977
役員退職慰労引当金繰入額	2,614	—
法定福利及び厚生費	899,779	1,031,698
採用費	55,455	113,218
業務委託費	82,603	93,671
交際費	64,206	62,867
寄付金	60	60
旅費及び交通費	164,645	197,130
通信費	65,098	85,192
水道光熱費	104,374	186,650
消耗品費	583,345	915,802

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
支払手数料	150,830	180,315
賃借料	215,570	304,480
修繕維持費	151,776	181,473
保険料	37,305	46,291
衛生費	180,742	270,109
租税公課	36,490	42,385
事業税	79,424	86,580
減価償却費	293,407	352,852
その他	164,348	257,196
販売費及び一般管理費合計	※1 14,748,121	※1 17,717,870
営業利益	2,266,354	2,069,260
営業外収益		
受取利息	3,748	2,698
受取配当金	2,699	2,899
技術指導料	158	—
業務受託料	※2 66,933	※2 10,711
協賛金収入	3,468	1,409
貸倒引当金戻入額	30,405	7
雑収入	37,425	50,639
営業外収益合計	144,839	68,367
営業外費用		
支払利息	13,656	11,658
雑損失	6,296	7,197
営業外費用合計	19,952	18,855
経常利益	2,391,241	2,118,772
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	115,143
特別利益合計	—	115,143
特別損失		
固定資産除却損	※3 26,940	※3 17,267
固定資産売却損	※4 1,146	※4 816
減損損失	※5 95,884	※5 93,482
店舗閉鎖損失	116,351	400
その他	2,209	7,895
特別損失合計	242,532	119,861
税引前当期純利益	2,148,709	2,114,054
法人税、住民税及び事業税	791,100	904,100

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
法人税等調整額	194,843	4,024
法人税等合計	985,943	908,124
当期純利益	1,162,765	1,205,929

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		16,133,139	94.2	16,506,129	94.2
II 労務費	※1	363,835	2.1	364,981	2.1
III 経費	※2	627,868	3.7	641,662	3.7
当期総製造費用		17,124,843	100.0	17,512,773	100.0
期首仕掛品たな卸高		103,623		120,223	
合計		17,228,466		17,632,996	
他勘定振替高	※3	384,778		331,000	
期末仕掛品たな卸高		120,223		122,025	
当期製品製造原価		16,723,464		17,179,971	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)																								
<p>※1. 労務費には、賞与引当金繰入額 10,325千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>153,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>158,669</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>92,789</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>料飲原価</td> <td>351,127千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>33,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>384,778</td> </tr> </table> <p>4. 原価計算の方法は工程別組別実際総合原価計算であります。</p>	外注加工費	153,910千円	減価償却費	158,669	消耗品費	92,789	料飲原価	351,127千円	販売費及び一般管理費	33,651	合計	384,778	<p>※1. 労務費には、賞与引当金繰入額 10,994千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>141,406千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>134,547</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>105,055</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>料飲原価</td> <td>289,489千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>41,510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331,000</td> </tr> </table> <p>4. 原価計算の方法は工程別組別実際総合原価計算であります。</p>	外注加工費	141,406千円	減価償却費	134,547	消耗品費	105,055	料飲原価	289,489千円	販売費及び一般管理費	41,510	合計	331,000
外注加工費	153,910千円																								
減価償却費	158,669																								
消耗品費	92,789																								
料飲原価	351,127千円																								
販売費及び一般管理費	33,651																								
合計	384,778																								
外注加工費	141,406千円																								
減価償却費	134,547																								
消耗品費	105,055																								
料飲原価	289,489千円																								
販売費及び一般管理費	41,510																								
合計	331,000																								

【料飲原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,770,744	30.2	1,540,420	30.4
II 労務費	※1	2,202,355	37.6	1,920,828	37.9
III 経費	※2	1,885,140	32.2	1,608,911	31.7
当期総料飲費用		5,858,240	100.0	5,070,159	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,581		2,571	
他勘定受入高	※3	351,127		289,489	
合計		6,211,949		5,362,220	
他勘定振替高	※4	14,097		18,400	
期末仕掛品たな卸高		2,571		2,917	
当期料飲売上原価		6,195,280		5,340,902	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)																				
<p>※1. 労務費には、賞与引当金繰入額 51,767千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>店舗家賃</td> <td>627,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>165,787</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>368,338</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製造原価</td> <td>351,127千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>14,097千円</td> </tr> </table>	店舗家賃	627,744千円	減価償却費	165,787	水道光熱費	368,338	製造原価	351,127千円	販売費及び一般管理費	14,097千円	<p>※1. 労務費には、賞与引当金繰入額 45,893千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>店舗家賃</td> <td>531,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>137,508</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>334,203</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製造原価</td> <td>289,489千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>18,400千円</td> </tr> </table>	店舗家賃	531,602千円	減価償却費	137,508	水道光熱費	334,203	製造原価	289,489千円	販売費及び一般管理費	18,400千円
店舗家賃	627,744千円																				
減価償却費	165,787																				
水道光熱費	368,338																				
製造原価	351,127千円																				
販売費及び一般管理費	14,097千円																				
店舗家賃	531,602千円																				
減価償却費	137,508																				
水道光熱費	334,203																				
製造原価	289,489千円																				
販売費及び一般管理費	18,400千円																				

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,269,238	1,074,763	125,539	8,400,000	1,231,307	9,756,847	△372	12,100,476	
当期変動額									
別途積立金の積立				400,000	△400,000	—		—	
剰余金の配当					△435,622	△435,622		△435,622	
当期純利益					1,162,765	1,162,765		1,162,765	
自己株式の取得							△28	△28	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	400,000	327,142	727,142	△28	727,113	
当期末残高	1,269,238	1,074,763	125,539	8,800,000	1,558,450	10,483,989	△401	12,827,590	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16,341	△16,341	12,084,134
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△435,622
当期純利益			1,162,765
自己株式の取得			△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,399	13,399	13,399
当期変動額合計	13,399	13,399	740,513
当期末残高	△2,941	△2,941	12,824,648

当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,269,238	1,074,763	125,539	8,800,000	1,558,450	10,483,989	△401	12,827,590
当期変動額								
剰余金の配当					△435,621	△435,621		△435,621
当期純利益					1,205,929	1,205,929		1,205,929
自己株式の取得							△816,748	△816,748
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	770,307	770,307	△816,748	△46,440
当期末残高	1,269,238	1,074,763	125,539	8,800,000	2,328,757	11,254,297	△817,149	12,781,149

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,941	△2,941	12,824,648
当期変動額			
剰余金の配当			△435,621
当期純利益			1,205,929
自己株式の取得			△816,748
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,439	3,439	3,439
当期変動額合計	3,439	3,439	△43,000
当期末残高	498	498	12,781,648

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 商品、貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

建物（建物附属設備は除く。） 定額法

その他 定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 8～10年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く。）

ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他 定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	805,055千円	755,448千円
土地	1,021,455	1,021,455
計	1,826,511	1,776,904

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金	425,000	325,000
計	525,000	425,000

※2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
売掛金	370,217千円	182,804千円
立替金	116,865	1,552

3. 偶発債務

下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
柿安グルメフーズ株式会社	85,000千円	—千円
計	85,000	—

（損益計算書関係）

※1．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
販売費及び一般管理費	124,352千円	157,054千円
計	124,352	157,054

※2．関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
関係会社からの業務受託料	66,933千円	10,711千円
計	66,933	10,711

※3．固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	107千円	4,759千円
構築物	477	—
機械及び装置	1,970	2,334
車両運搬具	8	0
工具、器具及び備品	12,100	8,175
長期前払費用	1,883	197
解体撤去費用	10,393	1,800
計	26,940	17,267

※4．固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
工具、器具及び備品	1,146千円	816千円
計	1,146	816

※5. 減損損失

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

95,884千円

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
関東地区 5件 中部地区 2件	店舗	建物	91,934
		機械及び装置	678
		工具、器具及び備品	2,297
		長期前払費用	974

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、路面店舗の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

93,482千円

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東北地区 1件 関東地区 3件 中部地区 3件	店舗	建物	92,043
		構築物	178
関西地区 2件 中国地区 1件		工具、器具及び備品	801
		長期前払費用	458

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、路面店舗の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	333	28	—	361
合計	333	28	—	361

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加28株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	361	600,109	—	600,470
合計	361	600,109	—	600,470

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加600,109株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得600,000株及び単元未満株式の買取り109株であります。

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

建物等であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成25年2月28日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	54,230	24,403	29,826
車両運搬具	7,182	6,463	718
合計	61,412	30,867	30,544

（単位：千円）

	当事業年度（平成26年2月28日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	54,230	29,826	24,403
合計	54,230	29,826	24,403

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6,141	5,422
1年超	24,403	18,980
合計	30,544	24,403

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	8,626	6,141
減価償却費相当額	8,626	6,141

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
長期未払金	33,223千円	33,223千円
賞与引当金	131,628	135,957
未払事業税否認	33,303	47,989
退職給付引当金	3,169	5,555
一括償却資産	10,437	38,803
減損損失	107,870	93,350
資産除去債務	150,552	164,272
子会社株式資本組入	1,411	1,411
その他	43,260	41,349
計	514,856	561,912
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	79,278	96,614
その他	—	271
計	79,278	96,885
繰延税金資産の純額	435,577	465,026

（注）繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
流動資産－繰延税金資産	192,192千円	218,811千円
固定資産－繰延税金資産	243,385	246,214

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.3%	37.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.7
抱合せ株式消滅差益	—	△2.1
住民税均等割	3.0	4.8
その他	0.7	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	43.0

（企業結合等関係）

（会社分割）

当社は、平成25年1月15日開催の取締役会において、当社の完全子会社である柿安グルメフーズ株式会社（所在地：三重県桑名市）が展開する和菓子事業を会社分割により承継することを決議し、平成25年3月1日付で事業を譲り受けております。

当該吸収分割の概要は次のとおりです。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、会社分割の時期、吸収分割の法的形式、吸収分割後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

和菓子の製造販売

(2) 会社分割の時期

平成25年3月1日

(3) 吸収分割の法的形式

当社の100%子会社である柿安グルメフーズ株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 吸収分割後企業の名称

株式会社柿安本店

(5) 取引の目的を含む取引概要

和菓子事業におきましては、商品開発、生産及び主に百貨店向け店舗業態「柿次郎」を当社にて、また量販店向けの「口福堂」を子会社の柿安グルメフーズにて展開してまいりましたが、当事業の今後の迅速な成長及び収益性向上に向けて、「口福堂」業態への集約とともに「柿次郎」の解消を図ることといたしました。

併せて、商品開発、生産及び販売の組織一本化を進めることが、当社グループの経営資源の集中と組織運営の強化及び効率化に寄与するものと捉え、本会社分割（吸収分割）を実施することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価格と増加株主資本との差額115,143千円については抱合せ株式消滅差益として損益計算書の特別利益に計上しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～20年と見積り、割引率は1.6%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	506,788千円	426,355千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,154	102,793
時の経過による調整額	6,919	7,905
資産除去債務の履行による減少額	△89,506	△71,508
期末残高	426,355	465,545

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,030円39銭	1,078円96銭
1株当たり当期純利益	93円42銭	98円46銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,162,765	1,205,929
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,162,765	1,205,929
期中平均株式数（千株）	12,446	12,247

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成26年5月29日付）

1. 新任取締役候補

取締役副社長 岡本 貫之（現 当社顧問）

2. 退任予定取締役

常務取締役 佐藤 重男（現 営業副本部長）

(2) その他

該当事項はありません。